

さいたま市地域経済動向調査報告書 概要版

—2018年6月— さいたま市

本調査は、さいたま市内における経済動向、企業経営動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進する基礎資料として活用するとともに、地域内企業の経営判断の参考資料として役立てていただくことを目的としています。

○調査対象数は1,500事業所で、回答数は591事業所（回答率39.4%）です。

○実績判断の今期は2018年4～6月期です。

1 調査結果のまとめ

～さいたま市内の景況は、今期は下降したものの前年同期と比べて
上昇しており、全体としては緩やかに上昇していく見通し～

さいたま市内の景況は、今期（2018年4～6月期）は3.6ポイント下降したが、前年同期と比べて前期、今期とも上昇しており、全体としては緩やかに上昇していく見通しである。

当面の経営課題で最も多いのは「人材の不足・求人難」の3割強で、前年調査の2位から1位に上昇した。前年調査で1位の「売上・受注不振」は約3割で、2位に後退した。

「奨学金を利用した学生がその返還に苦慮している」という社会課題を「知っている」と回答した事業所は7割台半ば近くである。一方、「従業員の奨学金返還の負担軽減策を講じて人材確保に繋がりたいと考えるか」で、「考える」と回答した事業所は約1割と少ない。

「平成30年4月1日の障害者の法定雇用率の変更」について「知らなかった」が6割強、「知っている」が3割強である。「障害者を雇用している」と回答した事業所は1割強で、「雇用したきっかけ」で最も多いのは「企業の社会的責任（CSR）を果たすため」の4割台半ばである。また、障害者を雇用していない事業所の「障害者の雇用を進めるうえでの課題」で最も多いのは「障害者にやってもらう業務がない」の5割強である。

<今回調査の結果（D I 値）>

項 目	D I 値			
	実 績		見通し	
	前 期 1～3月期	今 期 4～6月期	来 期 7～9月期	来々期 10～12月期
景 況	▲18.0	▲21.6	▲21.1	▲19.2
在庫水準	▲ 0.1	0.0	1.4	0.9
資金繰り	▲ 9.9	▲ 9.6	▲11.8	▲11.6
雇用人員	17.8	17.2	17.2	19.1
販売数量	▲13.7	▲20.6	▲14.5	▲13.4
販売単価	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 4.1
仕入価格（単価）	▲21.6	▲22.3	▲21.0	▲21.7
売上高	▲11.4	▲19.5	▲16.9	▲14.6
経常利益	▲15.6	▲21.2	▲18.8	▲16.7
設備投資	▲ 8.7	▲ 7.2	▲ 9.4	▲ 9.8

2 景況調査の結果概要

(1) 景況判断 ～今期は下降したものの前年同期では上昇、先行きは上昇していく見通し～

今期（2018年4～6月期）のDIは▲21.6となり、前期の▲18.0と比べて3.6ポイントの下降となった。前年同期と比べて、前期、今期とも上昇した。先行きは、来期が▲21.1、来々期が▲19.2と上昇していく見通しである。

業種別では、今期は「飲食店」以外の業種は下降した。「飲食店」は前期、今期と上昇したが、依然として大幅なマイナスが続く。先行きは、来期は「建設業」「製造業」「小売業」で上昇、来々期は「建設業」を除いて上昇する見通しである。

規模別では、今期は「5人未満」「10～25人未満」「50人以上」で下降し、「5人未満」は大幅なマイナスが続いた。先行きは、来期は「5人未満」「10～25人未満」「50人以上」で上昇、来々期は全ての規模で上昇する見通しである。

(2) 事業所の動向

①売上高・経常利益

～売上高、経常利益とも、今期は下降したが、来期、来々期と上昇していく見通し～

今期のDIは、売上高が▲19.5、経常利益が▲21.2となり、前期と比べて、それぞれ8.1ポイント、5.6ポイント下降した。業種別では、売上高は「飲食店」を除いて下降、経常利益は「製造業」「飲食店」を除いて下降となった。規模別では、売上高は全ての規模で下降し、経常利益は「25～50人未満」を除いて下降となった。先行きについては、売上高、経常利益とも、来期、来々期と上昇していく見通しである。

②販売数量・販売単価 ～今期は、販売数量、販売単価ともに下降～

今期のDIは、販売数量が▲20.6、販売単価が▲5.0であった。前期と比べて、販売数量が6.9ポイントの下降、販売単価が0.7ポイントの下降であった。先行きについては、販売数量は来期、来々期と上昇、販売単価は来期が横ばいであるが、来々期は上昇する見通しである。

③資金繰り ～「飲食店」「5人未満」で大幅なマイナスが続く～

資金繰りの今期は▲9.6で、前期と比べて0.3ポイント上昇した。業種別では「飲食店」、規模別では「5人未満」で大幅なマイナスが続く一方、「50人以上」はプラスが続いた。先行きについては、来期は下降する見通しであるが、「50人以上」はプラスが続く見通しである。

④雇用人員・設備投資 ～「建設業」「サービス業」で雇用人員の不足感が強い～

雇用人員の今期は17.2で、前期と比べて0.6ポイント下降した。全ての業種・規模がプラスの不足で、業種別では「建設業」と「サービス業」、規模別では《25人以上》でとくに不足感が強い。先行きについては、来期は横ばい、来々期は上昇の見通しである。設備投資の今期は▲7.2で、前期と比べて1.5ポイント上昇した。来期、来々期と下降していく見通しである。

⑤仕入価格・在庫水準







































































～仕入価格の今期は下降、在庫水準は来期、来々期とプラスの不足が続く見通し～

仕入価格は「上昇」が「下降」を上回り▲22.3となり、前期と比べて0.7ポイントマイナス幅が拡大した。「飲食店」は先行きも大幅なマイナスが続く見通しである。在庫水準の今期は0.0で、来期は1.4、来々期は0.9と、プラスの不足が続く見通しである。






⑥経営上の課題 ～最も多いのは「人材の不足・求人難」の5割強～

当面の経営課題をみると、最も多いのが「人材の不足・求人難」（31.6%）で、以下、「売上・受注不振」（29.1%）、「競争の激化」（23.7%）、「原材料・仕入製（商）品価格の上昇」（22.7%）、「設備・店舗等の老朽化」（20.1%）、「人材育成難」（17.4%）、「人件費の増加」（16.6%）、「諸経費の増加」（15.9%）などと続く。

■業種別の産業天気図（18年4～6月期）

業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食店	不動産業	サービス業
景況							
	▲15.8	▲22.7	▲18.4	▲34.9	▲38.8	▲7.2	▲18.7
在庫水準							
	1.5	▲4.1	▲4.3	▲2.1	▲8.7	17.9	3.3
資金繰り							
	▲3.9	▲7.8	▲2.7	▲21.5	▲28.1	▲1.3	▲8.0
雇用人員							
	28.6	11.0	13.3	16.3	12.5	11.0	25.3
販売数量							
	▲16.9	▲11.0	▲18.0	▲32.5	▲25.0	▲18.8	▲23.1
販売単価							
	▲3.3	▲5.5	0.7	▲11.2	0.0	▲6.5	▲5.6
仕入価格 （単価）							
	▲27.6	▲24.3	▲23.7	▲23.7	▲31.6	▲6.1	▲15.9
売上高							
	▲14.8	▲12.4	▲19.7	▲31.6	▲23.5	▲14.1	▲21.7
経常利益							
	▲15.8	▲12.7	▲18.4	▲32.7	▲31.6	▲13.7	▲28.0
設備投資							
	▲8.5	▲7.6	▲10.7	▲5.9	▲18.1	▲1.9	▲2.6

◇D I*と記号の関係 （*D Iはディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略）

DI	← 30 ← 10 ← 10 → 30 →
記号	    

◇D Iの算出方法・・・景況等に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じてD Iを算出する。ただし、「在庫水準」「雇用人員」「仕入価格（単価）」については、「過剰（上昇）」-1、「やや過剰（やや上昇）」-0.5、「適正（不変）」0、「やや不足（やや下降）」+0.5、「不足（下降）」+1として、D Iを算出する。

評価	「良い」 「増加」 等	「やや良い」 「やや増加」 等	「普通」 「不変」 等	「やや悪い」 「やや減少」 等	「悪い」 「減少」 等
点数	+1	+0.5	0	-0.5	-1

3 特別調査の結果概要【テーマ：奨学金返還支援と障害者雇用について】

3-1 奨学金返還支援について

- (1) 奨学金返還に関する社会課題についての認知 ～「知っている」が7割台半ば近く～
「奨学金を利用した学生がその返還に苦慮している」という社会課題について、「知っている」が7割台半ば近く（73.4%）、「知らなかった」が2割強（22.0%）である。
- (2) 奨学金返還の負担軽減策を講じた人材確保について ～「考えない」が8割強～
「従業員の奨学金返還の負担軽減策を講じて人材確保に繋げたい」かについて、「考える」の約1割（10.5%）よりも、「考えない」の8割強（81.0%）が多い。
- (3) 奨学金返還について自社（事業所）で負担可能な1人当たり年間額
～最も多いのは「0～5万円未満」の3割台半ば超え～
上記（2）で「考える」と回答した事業所に聞いたところ、最も多いのが「0～5万円未満」の3割台半ば超え（37.1%）で、以下、「10～15万円未満」（27.4%）、「5～10万円未満」（19.4%）、「20万円以上」（12.9%）、「15～20万円未満」（1.6%）と続く。
- (4) 奨学金返還に関する補助制度を利用した人材確保について ～「考えない」が6割強～
上記（2）で「考えない」と回答した事業所に聞いたところ、「考える」の3割台半ば超え（36.7%）よりも、「考えない」の6割強（61.0%）が多い。

3-2 障害者雇用について

- (1) 障害者の法定雇用率の変更についての認知 ～「知らなかった」が6割強～
「平成30年4月1日の障害者の法定雇用率の変更」について、「知っている」の3割強（32.0%）よりも、「知らなかった」の6割強（62.6%）が多い。
- (2) 障害者雇用の有無 ～「雇用していない」が8割強～
「自社（事業所）で障害者を雇用しているか」について聞いたところ、「雇用している」の1割強（12.2%）よりも、「雇用していない」の8割強（82.4%）が多い。
- (3) 障害者を雇用したきっかけ ～最も多いのは「企業の社会的責任を果たすため」の4割台半ば～
上記（2）で「雇用している」と回答した事業所に聞いたところ、最も多いのは「企業の社会的責任（CSR）を果たすため」の4割台半ば（45.8%）、次いで「法定雇用率を達成するため」（34.7%）が多い。
- (4) 障害者雇用を進めることについての考え ～最も多いのは「特に考えていない」の約6割～
上記（2）で「雇用していない」と回答した事業所に聞いたところ、最も多いのは「特に考えていない」の約6割（60.4%）、次いで「進めていきたいと考えているが、現実には難しいと考えている」の3割台半ば近く（33.1%）が多い。
- (5) 障害者雇用を進めるうえでの課題 ～最も多いのは「障害者にやらしてもらえない業務がない」の5割強～
上記（2）で「雇用していない」と回答した事業所に聞いたところ、最も多いのは「障害者にやらしてもらえない業務がない」の5割強（52.8%）で、以下、「施設などの対応ができていない」（32.6%）、「介助人員などの人員の対応ができていない」（24.2%）などと続く。
- (6) 障害者雇用に活用できる助成金についての認知 ～「知らなかった」が5割台半ば近く～
上記（4）で、「障害者雇用を進めていきたい」と回答した事業所に聞いたところ、「知っている」の4割台半ば（45.5%）よりも、「知らなかった」の5割台半ば近く（54.0%）が多い。
- (7) 助成金を活用した障害者雇用を進めることについての考え
～「進める上での一助とはなるが、それのみをもって判断はできない」が5割台半ば近く～
上記（6）で「知らなかった」と回答した事業所に聞いたところ、「進める上での一助とはなるが、それのみをもって判断はできない」が5割台半ば近く（53.7%）、「進められるとは考えられない」が3割台半ば近く（34.7%）、「すぐにでも進めていきたい」が6.3%である。

<本報告書の詳細は、<http://www.city.saitama.jp/005/002/010/003/p015145.html> にてご覧頂けます>



さいたま市地域経済動向調査報告書(2018年6月調査) 概要版

[発行] 2018年7月 さいたま市 経済局 商工観光部 経済政策課
〒330-9588 さいたま浦和区常盤6丁目4番4号
TEL 048(829)1363(直通) FAX 048(829)1944